

# 平成 20 年度志布志市財務書類

## 貸借対照表（バランスシート）

これまでに形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

**資産の部**は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

**負債の部**は、地方債などの将来において返済が必要な負担額を表しています。

**純資産の部**は、資産と負債の差額で、資産を形成するために要した財源のうち、既に支払い終わった分を表しています。（これまでに負担し終わった分です。）

志布志市の貸借対照表を 19 年度と比較すると次の表のとおりです。

なお、本市で取得した資産のうち、約 70%をインフラ・国土保全、教育分野が占めています。

### 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	20 年度	19 年度	増減額	増減率(%)	負債の部	20 年度	19 年度	増減額	増減率(%)
公共資産	60,243	60,252	9	0.01	固定負債	27,070	26,189	881	3.36
					流動負債	2,321	2,495	174	6.97
投資等	3,565	4,454	889	19.96	負債合計	29,391	28,684	707	2.46
流動資産	2,963	2,615	348	13.31	<b>純資産の部</b>				
					純資産	37,380	38,637	1,257	3.25
資産合計	66,771	67,321	550	0.82	負債・純資産合計	66,771	67,321	550	0.82

また、市民 1 人あたりの資産額は 193 万 9 千円で、負債額は 85 万 3 千円、純資産額は 108 万 6 千円となります。

### 行政コスト計算書

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことです。

バランスシートが資産の増減に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、1 年度間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類されます。

経常収益とは、使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する志布志市の収入です。

行政コスト計算書の志布志市の概要は次のとおりです。

性質別では、移転支的的なコストが最も多く、行政目的別では、福祉費が最も多く、次いで産業振興費が多くなっております。

【経常行政コスト】

単位：百万円

		総 額	(構成比率)
人に 関わる コスト	(1)人件費	2,936	17.2%
	(2)退職手当引当金繰入等	289	1.7%
	(3)賞与引当金繰入額	165	0.9%
	小 計	3,390	19.8%
物に 関わる コスト	(1)物件費	1,685	9.9%
	(2)維持補修費	114	0.7%
	(3)減価償却費	2,214	12.9%
	小 計	4,013	23.5%
移転 支的 な コスト	(1)社会保障給付	2,775	16.2%
	(2)補助金等	1,701	9.9%
	(3)他会計等への支出額	1,824	10.7%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,087	18.1%
	小 計	9,387	54.9%
その他の コスト	(1)支払利息	374	2.2%
	(2)回収不能見込計上額	14	0.1%
	(3)その他行政コスト	82	0.5%
	小 計	306	1.8%
経常行政コスト a		17,096	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	209	
2	分担金・負担金・寄附金 c	283	
経常収益 合計(b + c) d		492	
d / a		2.88%	
(差引)純経常行政コスト a - d		16,604	

また、市民1人あたりの経常行政コストは49万6千円(人にかかるコスト9万8千円、物にかかるコスト11万6千円、移転支的的なコスト27万3千円、その他のコスト9千円)となります。

## 純資産変動計算書

**純資産変動計算書**とは、バランスシートの【純資産の部】が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度のバランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は今年度のバランスシートの純資産合計と一致します。

**純資産の増加要因**としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない税収入や地方交付税などが該当します。総務省方式改訂モデルの財務諸表では、税金などは、収益とはみなされず、純資産変動計算書に計上されます。

**純資産の減少要因**としては、投資損失や災害復旧事業費などが該当します。

純資産変動計算書の志布志市の概要は次のとおりです。

純資産変動計算書	単位:百万円
純資産合計	
期首純資産残高	38,637
純経常行政コスト	16,604
一般財源	
地方税	3,349
地方交付税	7,100
その他行政コスト充当財源	1,108
補助金等受入	3,490
臨時損益	300
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	37,380

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、貸借対照表（バランスシート）中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類され、それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引き、当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

資金収支計算書の志布志市の概要は次のとおりです。

### 資金収支計算書

(単位:百万  
円)

1経常的収支額	3,812
2公共資産整備収支額	942
3投資・財務的収支額	2,309
当年度歳計現金増減額	561
期首歳計現金残高	365
期末歳計現金残高	926

### 基礎的財政収支

収入総額	20,997
繰越金	365
地方債発行額	3,247
財政調整基金等取崩額	225
支出総額	20,071
地方債元利償還額	2,669
財政調整基金等積立額	9
基礎的財政収支	233

## 志布志市連結財務書類

連結財務書類とは、志布志市普通会計と特別会計、出資や負担金の支出などで志布志市が関係する法人・団体を単一の組織とみなして、志布志市全体の財政状態を総合的に把握するために作成したものです。

### 1 連結の範囲

	会計名・団体名	連結範囲		
		普通	市全体	連結
普通会計	一般会計	○	○	○
公営事業	国民健康保険特別会計	○	○	○
	老人保健特別会計	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計	○	○	○
	介護保険特別会計	○	○	○
公営企業(法適)	水道事業会計	○	○	○
公営企業(法非適)	下水道管理特別会計	○	○	○
	公共下水道事業特別会計	○	○	○
	国民宿舎特別会計	○	○	○
一部事務組合	曾於南部厚生事務組合	○	○	○
	曾於北部衛生処理組合	○	○	○
	大隅曾於地区消防組合	○	○	○
	曾於地区介護保険組合	○	○	○
	鹿児島県市町村総合事務組合	○	○	○
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	○	○	○
公社・第3セクター	志布志市農業公社	○	○	○
	志布志まちづくり公社	○	○	○
	志布志市土地開発公社	○	○	○

### 2 基本事項

#### 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、基本的に「地方財政状況調査(決算統計)」のデータを基礎数値として使用します。ただし、それぞれの会計基準に基づき法定の決算書類が作成されている会計については、法定の決算書類を使用します。

#### 作成基準日

作成基準日は平成21年3月31日です。ただし、出納整理期間(平成21年4月1日~5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

#### 1年基準の採用

1年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

志布志市の連結貸借対照表を 19 年度と比較すると次の表のとおりです。

貸借対照表

単位:百万円

資産の部	20 年度	19 年度	増減額	増減率(%)	負債の部	20 年度	19 年度	増減額	増減率(%)
公共資産	74,719	74,617	102	0.14	固定負債	32,739	31,820	919	2.89
					流動負債	2,956	3,154	198	6.28
投資等	3,566	4,491	925	20.60	負債合計	35,695	34,974	721	2.06
流動資産	5,368	4,592	776	16.90	純資産の部				
					純資産	47,958	48,726	768	1.27
資産合計	83,653	83,700	47	0.06	負債・純資産合計	83,653	83,700	47	0.12

また、市民 1 人あたりの資産額は 242 万 9 千円で、負債額は 103 万 7 千円、純資産額は 139 万 2 千円となります。

- 
- ・詳細については添付ファイルをご確認ください。
  - ・市民 1 人あたりの額を算出した際の人口は、34,443 人(平成 21 年 4 月 1 日現在)です。